

事務事業名		地方交付税算定等事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	財政課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	財政係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	221
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	7目	財政管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	市民サービスの向上を図る。	
現状・課題	普通交付税について、合併10年を経過した平成28年度から合併支援措置が5か年で段階的に縮減される。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方交付税法	
事務事業概要	地方交付税の算定にあたり必要な数値を県へ報告する。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	普通交付税の数値報告		26回
	特別交付税の数値報告		22回
	普通交付税一部事務組合等構成市町村配分金の交付		1回

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	5,365,000,000	5,155,000,000
補正予算		円	130,097,000	201,918,000	—
合計		円	5,495,097,000	5,356,918,000	5,182,000,000
決算（見込）額 A		円	5,449,156,000	5,356,918,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H31は予算額	一般財源	円	5,449,156,000	5,356,918,000	5,182,000,000
正規職員数		人	0.76	0.76	0.76
人件費 B		円	4,901,240	4,889,840	4,889,840
総事業費 A+B		円	5,454,057,240	5,361,807,840	5,186,889,840
市民1人当たりコスト		円	126,281	125,340	121,234

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普通交付税の交付額（百万円）		減少	目標 5,200 百万円	4,636 百万円	4,816 百万円
		成果	4,897 百万円	4,838 百万円	—
特別交付税の交付額（百万円）		減少	目標 533 百万円	519 百万円	483 百万円
		成果	552 百万円	— 百万円	—
成果指標と目標値を設定した理由	長期財政推計により設定				

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	今後とも地方交付税算定に当たり必要な数値の把握に努める。						

